

問 事業内容の詳細は。

答 本市への移住・定住に関心のある方に対して、本市の手厚い支援内容を紹介するなど、きめ細かな対応を行うため、新たに移住・定住コンシェルジュを配置するとともに、現行の住まいるプロジェクトの協力事業者及び協力内容を拡大し、オール行田で、さらなる移住・定住促進を図るものである。

問 あわせて、移住・定住イベントへのブース出展や移住体験ツアーを開催することともに、若い世代を主なターゲットとして、大手検索サイトへの検索結果画面にバナー広告を掲出し、本市の魅力を広く市外に発信する。

問 ○旧忍町信用組合店舗保存活用事業

答 カフェについて独立採算制の検討は行ったのか。

問 この事業は、自主運営を前提としているが、旧忍町信用組合店舗を活用した街なかにぎわい創出事業プロポーザル実施要領で提示した条件として、店舗の使用料を無料とすること、平成33年3月までの電話料、電気料及び上下水

道料について市が負担することとしている。



旧忍町信用組合店舗

問 ○足袋産業活性化推進交付金
平成28年度からの取り組み及び平成30年度の予算内訳はどのようなか。

答 販路拡大と新商品開発による足袋事業者3社の売り上げ増を目標に掲げ、平成28年度当初の目標を達成している。平成30年度の予算は、足袋事業者3社へ交付金を1450万円、交流人口の増加を目的とした、まちの活性化に資する事業に650万円を計上している。

問 ○若小玉地区産業団地整備事業

答 平成30年度の予算でこの事業がどこまで進むのか。

答 埼玉県企業局による事業化を前提として、地権者への質権、抵当権、仮登記などの

権利関係の専門的な説明や、家屋所有者への移転先のあわせによる用地交渉とあわせて、関係機関との調整等が進むものと考えている。

問 ○歴史的街路整備事業

答 これまでの取り組み及び今後の計画は。

答 平成27年2月に策定した秩父鉄道行田市駅周辺地区都市再生整備計画に基づき、行田らしいまち並み景観の創出と街なかへの回遊性向上により、賑わいと活性化を図るもので、これまでに忍1丁目、忍2丁目及び行田市内の通称北谷通りや商工センター周辺の6路線の整備が完了した。平成29年度は、通称八幡通りの一部、八幡神社西側、延長約70メートルについて、景観に配慮した石畳を基調とする舗装工事などを実施している。

平成30年度は、八幡通りの残りの区間として、行田郵便局西側、延長約210メートル、平成31年度は、行田市内の今津蔵の北側ほか2路線、合計延長約235メートルの整備を予定している。

○JR行田駅施設整備事業補

助金

問 視覚障害者の転落防止策の内容と事業総額は。

答 視覚障害者の安全対策として、線状の突起をつけて、ホーム中央の方向を知らせる内方線付き点状ブロックの整備をJR東日本が行うものである。

事業費の総額は1728万円であり、その負担は事業者が3分の1、国が3分の1、残り3分の1を本市と埼玉県が補助するものである。



J R 行田駅

○少人数学級編制事業

問 事業の効果は、どのようなにあらわれているか。

答 少人数での子ども一人一人を大切にしたいきめ細かな教育を行うことにより、豊かな心の育成及び児童・生徒の学習意欲、表現力等の向上につながっていると認識している。

特別会計
特別会計合計額は
186億2千万円余

○平成30年度の各種特別会計予算（全て原案可決）

国民健康保険事業費特別会計など5特別会計の平成30年度当初予算は合計で186億2368万1千円です。

なお、公営企業会計の水道事業会計当初予算は26億3821万7千円です。

●特別会計予算

(単位:千円)

会計名	予算額	対前年増減額	増減率%
国民健康保険	9,011,682	△2,007,299	△18.2
下水道	2,363,500	△101,184	△4.1
交通災害共済	29,726	△4	0.0
介護保険	6,306,149	126,850	2.1
後期高齢者医療	912,624	82,074	9.9
合計	18,623,681	△1,899,563	△9.3

条 例
子ども未来審議会の
設置条例等

○行田市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する

条例（原案可決）

国家公務員及び埼玉県職員